

各務原市教育委員会
事務事業点検・評価
(令和4年度事業)

令和5年8月
各務原市教育委員会

I. はじめに

教育委員会事務事業の点検・評価について

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の規定に基づき、各教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行状況について点検・評価を行い、その結果に関する報告書を議会に提出するとともに、公表しなければならない。

各務原市教育委員会では、効果的な教育行政の推進に資するとともに、市民への説明責任を果たすため、事務の管理及び執行状況について点検・評価を実施し、その結果をまとめた。

【参考】 地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

II. 点検・評価の実施方法について

1. 点検・評価の対象

令和4年度に教育委員会が実施した事務事業の内、対象事業の執行状況について点検・評価を実施する。

2. 点検・評価の進め方

（1）自己評価

教育委員会事務局において、評価基準を参考に自己評価を行う。

（2）外部評価

点検評価にあたっては、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定による教育に関し学識経験を有する者の知見を活用するため、教育委員会事務局が実施した点検・評価の結果について、4名の事務事業点検評価委員から個別に所見等を聴取する。

（3）総合評価・報告

評価委員の所見等及び教育委員会委員から総合的な意見を踏まえて報告書としてまとめ、議会に報告した後、市ウェブサイトにて公表する。

3. 評価基準

視 点		判 定	
必要性 ①	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして妥当か	◎	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして非常に必要性の高い事務事業である
		○	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして必要性の高い事務事業である
		△	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして必要性の低い事務事業である
		×	事業の目的が市民ニーズや上位の目的に照らして必要性のない事務事業である
必要性 ②	教育委員会・行政の関与の在り方から見て、教育委員会・行政が担う必要があるか	◎	教育委員会・行政関与の必要性が非常に高い事業である
		○	教育委員会・行政関与の必要性が高い事業である
		△	今後は民間・国・県の関与を拡大すべき事業である
		×	今後は民間・国・県が主体的に行うべき事業である
効率性	投入された予算や人員等の量に見合った効果が得られるか、また実際に得られたか	◎	事業を推進する上で行政資源量を節減できない
		○	効果がより少ない予算・人員等で得られる、または同一の予算・人員等でより大きな効果が得られる余地がある
		△	さらなる予算・人員等が節減できる、または同一の予算・人員等でより大きな効果が得られる余地がある
		×	予算・人員等がかなり節減できる、または同一の予算・人員等で大きな効果が得られるかなり余地がある
有効性	事業実施により期待される成果が得られるか、または実際に得られたか	◎	期待以上の成果がある（今後さらに向上の見込みがある）
		○	期待した通りの成果がある（今後向上の見込みがある）
		△	期待したほどの成果が見られない
		×	成果が少なく今後も向上の見込みがない
今後の方向性	必要性・効率性・有効性の評価を踏まえた事業の方向性	拡充・重点化	
		現状どおり	
		見直し	
		縮小・整理	
		休止・廃止	

Ⅲ. 点検・評価（総括）

1. 自己評価

令和4年度に実施した教育委員会の事務事業の内、主要事業について、自己評価を行い、結果は下表の通りであった。

	◎	○	△	×
必要性①	18	-	-	-
必要性②	17	1	-	-
効率性	12	6	-	-
有効性	11	7	-	-

今後の方向性	拡充・重点化	現状どおり	見直し	縮小・整理	廃止・休止
	3	14	-	1	-

2. 総括

今回の点検・評価は、教育委員会の権限に属する事務事業のうち主要なものを抽出して行った。点検・評価にあたっては、単年度の評価に留まらず、事務事業の経年的な比較分析を重視し、効率的、効果的に執行されているかを確認した。

また、従前より評価を受け改善等に取り組んできた事業のほか、新たに12事業を対象事業とし、18事業について、点検・評価を実施した。

各事務事業は、各務原市教育ビジョンに掲げる基本理念「笑顔があふれる元気なまちへ～心豊かで文化を育む人づくり～」の実現に向け、概ね適正に実施されており、市民の願いや実態をより踏まえた事業が多く展開されている。

以下、評価委員の総括・評価

市独自の取組みが見られ評価できる。今後もそうした効果的な事業を行う先導役を期待する。

また、現場の意見を採用しつつ、慣例にとらわれず、時代の変化に合わせ、スクラップ＆ビルドをする勇気を持って、新しい事業を若い職員らと新しい視点で生み出してほしい。

一方で、自己評価を適切に行うために、もう少し客観的な根拠が必要ではないかと考える。また、事業間の連携が希薄であると考えられるため、横の繋がりを意識し、事業を計画するとよい。

これらの教育委員会の事務事業が市民の教養を高め、各務原市の人口遷移が好転する一助となることを期待する。

Ⅳ. 点検・評価（事業別）

事業一覧

※第3期教育振興基本計画（教育ビジョン）に掲載している事業の内、対象事業について、評価を受ける。

基本目標1 学校教育の充実

基本施策	主要事業	事業番号
たくましく生き抜く力の育成	夢づくり講師配置事業	1
	KET配置事業	2
	学校保健の充実と食育及び体力アップ推進事業	3
	主権者教育推進事業	4
安心して学べる教育環境の提供	学校経営振興事業	5
	不登校対策事業	6
学校等施設・設備の充実	学校施設設備修繕・維持管理事業	7
	学校給食調理室環境整備事業	8
	新特別支援学校整備事業	9
	学校給食センター改修等整備事業	10

基本目標2 青少年教育の充実

基本施策	主要事業	事業番号
家庭の教育力の向上	新入学児童生活習慣向上事業	11

基本目標3 学びの機会の充実

基本施策	主要事業	事業番号
学びの成果の活用	生涯学習まちづくり事業	12
図書館サービスの充実	読書普及推進事業	13

基本目標4 文化芸術の振興と歴史・文化遺産の保護、利活用

基本施策	主要事業	事業番号
文化芸術活動の充実	文化による関係人口創出事業	14

基本目標5 スポーツの振興

基本施策	主要事業	事業番号
スポーツ機会の創出	スポーツげんき祭事業	15
地域スポーツ活動への支援	スポーツ団体活動支援事業	16
スポーツ施設の充実	新総合体育館整備推進事業	17
ホッケーの推進	ホッケー国際大会、全国大会誘致・支援事業	18

令和4年度事業点検・評価シートの見方

		新型コロナウイルスの影響の有無		新型コロナウイルスによる影響の有無を記載		
PLAN・DO	事業番号		IV. 点検・評価（事業別）の事業番号欄の番号を記載		担当課名	
	基本施策		教育ビジョンは5つの基本目標ごとに基本施策と主要事業を定めて体系化しており、基本施策と事業名を記載			
	事業名					
	事業目的					
	事業内容		事業の目的及び内容を記載			
	達成指標		教育ビジョンの指標、または各課で定めた指標を記載 指標は数値目標など客観的指標のほか、市民の満足度などの主観的指標や事業の質の向上を目指す指標などがある		令和5年度	令和6年度
	達成指標の成果		指標の成果を記載			
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		予算または決算見込み額（決算後は確定額）を記載 （）内は国県費等の特定財源がある場合に記載			
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等		前年度に、評価委員からいただいた意見や指摘に対して改善した事項を記載 また、外部評価対象外であった事業は各課で業務改善した内容を記載			
	実績・成果		実績・成果を記載			
CHECK	自己評価	必要性①	評価基準に基づき自己評価を記載	評価理由	自己評価の評価理由を記載	
		必要性②				
		効率性				
		有効性				
		今後の方向性				
	外部評価委員の知見		点検評価委員会からのご提言やご意見を記載			
ACTION	令和4年度を終えての課題		令和4年度を終えての課題を記載			
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		課題を踏まえて、次年度に取り組むことを記載			

令和4年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
-----------------	---

PLAN・DO	事業番号		1		担当課名	学校教育課	
	基本施策		たくましく生き抜く力の育成				
	事業名		夢づくり講師配置事業				
	事業目的		・義務教育9年間を見通した指導体制の構築、教科指導の専門性を持った教師によるきめ細やかな指導の充実、教師の負担軽減等を図る。 ・特別支援学級の児童生徒が、特別支援学級に加え、在籍する学校の通常の学級の一員としても活動する取組の充実、年間指導計画等に基づく教科学習の共同実施を行う。				
	事業内容		・小中学校における教科担任を行う「夢づくり講師」及び児童生徒の学力向上のための指導や障がいのある児童生徒の支援をする「夢づくり講師」を、学校の実態に応じて配置する。				
	達成指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			小学校6年生における教科担任制の実施率70%				
	達成指標の成果		58%	65%	69%		
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		118,490千円	120,776千円	124,899千円	130,327千円	
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等		・小学校の教科担任制を拡充するため、教科指導が可能な教員免許を持った講師を新規採用し、小学校に配置した。令和4年度教科担任制の実施率は、小学校6年生で68.6%(前年度比+3.2)であった。				
実績・成果		・小学校における教科担任制を推進することによって、児童がより専門性の高い授業を受けることができるだけでなく、教職員の業務軽減にも効果が上がっている。 ・「夢づくり講師」が教科の専門性を発揮して授業実践することは、教材研究や教科指導の模範として学ぶことができるため、若手教員の資質・能力の向上にもつながっている。 ・個別の支援が必要な児童生徒に「夢づくり講師」が関わることで、身辺自立の支援や学びの指導援助が充実した。					
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	児童生徒及び保護者からもニーズがあり、児童生徒が確かな学力を身に付けるために支援を行うことはとても重要である。		
		必要性②	◎		県費教職員の配置を鑑みながら指導生徒の支援のために配置することは必要である。		
		効率性	◎		教科担任としてより専門的な授業を行うことは、最適かつ有効であると考えます。		
		有効性	◎		児童生徒へのきめ細やかな見届けが可能になり、保護者からの学校生活に対する安心感を得ている。		
		今後の方向性	拡充・重点化		教科担任として専門性を発揮できる「夢づくり講師」の増員を希望する。		
	外部評価委員の知見		・講師の成果内容により、教科の継続や変更等の内容分析が必要であると思う。県費なしの市独自の事業とのことだが、対象学年を含め、拡大大方向で検討願う。インクルーシブ教育の更なる充実を願う。 ・支援が必要な児童生徒の状況調査とそれに応じた配置については、早急に行うことができるとよい。 ・各学校における教科担任制の実施率の差を、できるだけ小さくできるとよい。 ・市教委が力を入れる小学校における教科担任制を推進するためには、県費教職員の加配を補う面で市単独の講師を配置していくことは大変重要であると考えます。また、特別支援学級の児童生徒を支援する講師の充実も、現在特別な配慮を要する子どもの増加を考えると、こちらも重要であると考えます。よって、本事業をさらに拡充・重点化させてほしい。 しかし、夢づくり講師という制度の枠組みが一つであることは一考を要するのではないだろうか。教科指導の枠と特別支援の枠をしっかりと確保し、それぞれの成果と課題の上で人数の増減を計ったり、内容の見直しを図ったりすることが大切ではないだろうか。また、大変であるが市費の職員であっても児童生徒にとっては同じ先生。指導力が下がらないよう研修の面でも充実させてほしい。また、講師たちのモチベーションのためにも待遇の差を少なくするよう福利厚生面も含めた待遇の改善を強く求める。 ・先生にも得手不得手があるかと思う。高学年になるにつれ、その道に精通した教科担任が授業を受け持つことはとても良いことと考える。多くの先生の中で色々な角度から生徒を見ることが出来て大変良いことだと思う。 ・教師が不足している中で、地域に専門家がいない学校で、その方々に関わることが出来れば双方に良いのではないかなと思う。子どもたちの成長に「あんな大人になりたいな」と夢を抱いてくれたら最高だと思う。				
ACTION	令和4年度を終えての課題		・教科担任ができる「夢づくり講師」の新規採用 ・「夢づくり講師」の人材育成及び授業力の向上				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		・「夢づくり講師」を積極的に活用し、教科担任制を推進する小学校の取組を広める。 ・より専門性の高い授業が行えるように校内研修及び教育センターでの研修等の充実を図る。 ・支援が必要な児童生徒の状況調査を行い、配置について考慮していく。				

令和4年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	学校教育課

PLAN・DO	事業番号		2		担当課名	学校教育課
	基本施策		たくましく生き抜く力の育成			
	事業名		KET配置事業			
	事業目的		・児童生徒が国際化時代を生きていくため、KETとのチームティーチングによりネイティブの英語に触れ、英語を使う機会を増やすことで、コミュニケーション能力や英語力を高め、異文化に触れることを通して、ふるさとの文化のよさを再発見し、多様な見方や考え方のできる児童生徒の育成を目指す。			
	事業内容		・各務原市英語指導助手15名の派遣業務を民間委託して行う。 ・市内25小中学校、各務原特別支援学校、5保育園、あすなろ教室（教育委員会）に訪問する。 （訪問日数：177日×15名） ・学校訪問以外に、中学生スピーチコンテストのための研修会や教師の指導法研修に参加する。			
	達成指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			委託会社の指導講師業務アンケート2項目の各校担当者からの評価（4段階） （1）活動・授業において、先生のねらいに合った支援ができていますか （2）児童生徒の外国語や異文化への興味関心は高まっているか			
	達成指標の成果		（1）平均3.4 （2）平均3.4	（1）平均3.7 （2）平均3.6	（1）平均3.6 （2）平均3.6	
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		67,344千円	66,330千円	66,330千円	71,715千円
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等		・KETの資質・指導力の向上を図るため、KET研修では、互いに学び合えるような交流を取り入れる等、内容の精選や工夫を行った。 ・昨年度FunFanKETを活用した各学校の実践例を紹介し、各学校に働きかけて拡大を図った。			
実績・成果		・KETの活用により新学習指導要領に沿った授業改善のサポートやパフォーマンステスト等での活用が充実した。 ・休み時間や掃除の時間等の授業以外の時間でも、児童生徒との交流を通して、コミュニケーションを図ろうとする力の育成に努めた。 ・「FunFanKET」において、那加第三小学校5年「外国語」、蘇原第二小学校6年「総合的な学習の時間」、川島中学校「学習相談」から要望を受けた。KETを数名派遣し、各活動のねらいや内容に沿って対応した。				
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	KETによる自国の様子等の話を聞くことやKETと英語でやり取りすることは、児童生徒の学習意欲につながる。	
		必要性②	◎		KETがより多くの外国語活動や英語の授業に入ること、学習指導要領の言語活動を中心にした指導内容や指導方法等の改善につながる。	
		効率性	◎		委託会社による教職員対象のKET評価アンケートにおいて、総合平均が91.5%であり、KETの資質や指導力、児童生徒への関わり等において、概ね満足という評価だった。	
		有効性	◎		KETとの言語活動（対話活動）が充実することにより、授業改善やパフォーマンステスト等の評価において効果的に行うことができた。	
		今後の方向性	拡充・重点化		コミュニケーションで活用できる技能の育成を図るために、今後もネイティブであるKETとの触れ合う機会を授業だけでなく、掃除や休み時間等の授業以外の時間においても広げていく。	
	外部評価委員の知見		・今後のKET配置事業に対して、今までコロナ対応で出来なかった児童生徒のより多様な席の配置を検討願う。 ・児童生徒のことを考えると、「FunFanKET」の活用が活発になることが望ましい。そのためにも、先生方への周知を昨年度以上に行う必要がある。 ・市独自で英語のアシスタントを配置するのは大変だと思うが、小学校に英語が教科として位置づけられた上では、更に充実させてほしい。できれば学校間をまたぐ配置が少なくなるようにしてほしい。 また、同時に指導する日本人の教員の指導力も向上させていかなければならない。指導の役割分担を明確にするなど真に力がつくような使い方をしてほしい。 今回紹介していただいたFunFanKETのような取り組みは大変英語を身近なものにする上では重要かつ効果的であると考えられる。どんどん広めてほしい。 ・小学生の頃から国際理解が得られる機会が与えられており素晴らしい取り組みだと思う。異文化の交流、ネイティブな外国語に触れることは貴重な経験となり、コミュニケーション能力も育まれることと思う。講師の研修もされており、是非とも継続をして頂きたいと思う。			
ACTION	令和4年度を終えての課題		・学習者用デジタル教科書が入り、子ども自らがネイティブの英語を聞いて学習することが可能になってきている中、即興的な対話重視の活動やコミュニケーション力を育成するためのKETの役割を再認識し、より効果的な活用の仕方について考え実施する。			
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		・KETの資質・指導力の向上を目指し、より効果的な研修になるよう働きかける。また、スーパーバイザーによる授業参観を通して、実践力の向上を図る。 ・派遣契約の年間訪問日数が180日程度と設定しているが、KETに欠勤が生じることがあるため、来年度より184日計画し、178日以上確実に訪問できるようにする。			

令和4年度事業点検・評価シート

		新型コロナウイルスの影響の有無		有		
事業番号		3		担当課名		
基本施策		たくましく生き抜く力の育成				
P L A N ・ D O	事業名		学校保健の充実と食育及び体力アップ推進事業			
	事業目的		・保健管理、保健教育の充実、児童生徒の健康の保持増進を図るとともに、児童生徒が健康に関する正しい知識を身に付け、健康な生活を送るための資質や能力を育成する。 ・安全安心な美味しい学校給食を提供するとともに、食に関する正しい知識を身に付けさせる。 ・児童生徒の体力・運動能力の低下等の課題解決のため、基礎的基本的な運動技能を高める基礎を築く。			
	事業内容		・保健管理、保健教育の充実、小児生活習慣病予防の推進、歯・口の健康づくりの推進。 ・安全安心な学校給食の提供と、給食の衛生管理の徹底、食に関する指導の実施。 ・新体力テストの実施。			
	達成指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			・肥満傾向児童生徒の減少 ・未処置歯所有者の減少 ・体力向上			
	達成指標の成果		コロナ禍により、肥満傾向児童生徒がやや増加	コロナ禍により、肥満傾向児童生徒が増加傾向	コロナ禍により、肥満傾向児童生徒が増加傾向	
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		45,498千円	43,784千円	47,808千円	51,015千円
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等		・感染対策を講じ、これまで中止してきた「夏休み健康教室」や「小児生活習慣病検査」等の事業を実施することができた。			
実績・成果		・新型コロナウイルス感染症の感染対策を徹底した上で、各種健康診断を実施し、児童生徒の疾病予防と早期発見に努めた。 ・小児生活習慣病予防事業の一つである「夏休み健康教室」は、実施方法を変更し開催することができ、参加した児童生徒や保護者から好評な活動となった。 ・親子ふれあい歯みがき教室は内容を見直して実施し、児童が歯・口の健康づくりに意欲的に取り組むことができた。 ・安全安心な給食の提供に努め、食に関する正しい知識を身に付けるための食に関する指導を実施した。 ・コロナ禍において、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、市内すべての小中学校で新体力テストが実施でき、基礎基本的な運動技能の向上に努めた。				
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	児童生徒が生涯にわたり、健康で安全な生活を送るための基礎を培うことはとても重要である。	
		必要性②	◎		学習指導要領や第3次岐阜県教育ビジョンにも健康教育、食育の推進が示され、今後さらなる充実を図る必要がある。	
		効率性	◎		医師会、歯科医師会、薬剤師会等関係機関と連携し、さまざまな事業を行うことは最適かつ有効であると考えます。	
		有効性	○		小児生活習慣病予防事業（夏休み健康教室等）の実施を望む保護者の声が多く、各事業を通して、保健教育を推進していくことが重要である。	
		今後の方向性	現状どおり		健康増進、食育推進、体力向上に努め、健康な生活を送ることができるよう今後も事業を展開していく。	
	外部評価委員の知見		・最近食物アレルギーの児童が多いと思われる。学校ごとの日常の給食対応を努力されている中で、給食センター校・単独調理校の区分が違いがあることから、内容によっては、各関係部署での連携が必要と思う。学校教育課として全体の情報発信・まとめ役をお願いしたい。 ・児童生徒自身が、自分のこととして考えることができるような工夫ができるとよい。 ・医師会や歯科医師会、薬剤師会との連携が取れていることは大変良いことであると思う。そしていろいろな予防事業を協力して企画・運営しているのは意義がある。これは間に入る養護教諭の方々が日々児童生徒の健康と安全を一番に考え、こうした事業を計画的に教育計画に位置づけてくださるおかげでもある。今回コロナという戦後、教育界始まって以来の危機が訪れたが、この危機に対しても最小にとどまるよう医師会との強い連携があったものと思われる。 ・今後は、ここ3年間で停滞していたことから起こった、体力面の衰えを改善していく積極的な取り組みに期待したい。 ・30年前に親子で市の行事に参加したが、ジュース1缶の中に30gもの白砂糖が入っているというお砂糖の山を見せられて親子とも驚いた。昨今は朝食を食べずに来る子供も多いと聞いたため、朝食が手軽にバランスよく作れるような親子クッキング教室等もあると参考になるのではないかなと思う。			
A C T I O N	令和4年度を終えての課題		・コロナ禍の生活により、肥満傾向児童生徒や口腔内の衛生状況の悪化等の健康課題が出てきている。 ・新体力テストの結果から、特に全身持久力が低下している。			
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		・小児生活習慣病予防事業は保護者の関心が高い事業であるため、医師会等関係機関と連携しながら、各種事業が実施できるよう努める。 ・体育の授業改善に取り組み、児童生徒の体力向上に努める。			

令和4年度事業点検・評価シート

		新型コロナウイルスの影響の有無		有		
事業番号		4		担当課名		
基本施策		たくましく生き抜く力の育成				
P L A N ・ D O	事業名		主権者教育推進事業			
	事業目的		児童生徒が社会の一員としての自覚を持ち、将来、社会の形成に主体的に参画し、その発展に寄与する力が育まれるよう、主権者教育を推進する。			
	事業内容		- 教科指導を通して主権者教育を実施する。 - 中学生生徒議会選挙を通して主権者意識を向上させる。 - 各学校において、議会見学を実施する。			
	達成指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	各校における教科指導を通じた主権者教育を実施する。					
	達成指標の成果		100%	100%	100%	
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		-	-	-	-
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等		- 社会科や家庭科などの教科指導において、主権者意識の向上につながる方途を示した。 - 市役所見学を実施する学校について関係課との調整を図り、児童生徒の学びにつながる場となるよう配慮した。			
実績・成果		新型コロナウイルスの影響もあったが、特に社会科や総合的な学習の時間の市役所見学等の機会を生かし、児童生徒の発達段階を踏まえながら、関係各課の協力を得て主権者意識の向上を図る実践を増やすことができた。				
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	選挙権年齢の引き下げ等、児童生徒の主権者意識向上の必要性は一層高まっている。	
		必要性②	◎		各校において工夫した主権者教育が進められており、教育委員会と各課が連携し、それを支援する体制を継続する必要がある。	
		効率性	◎		予算計上されていない中、各校の創意工夫で実施されており、効率性は高い。	
		有効性	◎		実施した事業を通して、児童生徒の主権者としての意識の高まりがみられる。	
		今後の方向性	現状どおり		社会の一員としての自覚を持ち、将来、社会の形成に主体的に参画する児童生徒の育成を目指し、継続する。	
	外部評価委員の知見		- 令和5年2月に中学校区コミュニティスクール通信が自治会で回覧された。地域の方などから言われてうれしかった言葉として「おはよう」「いってらっしゃい」「いいあいさつだね」「気をつけて帰れよ」「立派になったね」があった。学校、家庭、地域におけるお互いのコミュニケーションが、自己肯定感等を誘起し前向きにさせるのではないかと。 - 市役所見学をすることが、「よりよい社会を創るのは自分たちだ」という意識を持てることにつながるのか疑問に思う。そのような意識を持てることは、もっと身近にたくさんあるのではないかと。 - 事業目的は良いが、事業内容については、児童生徒がより身近に感じる内容にしたほうが取り組みやすい。 - 成人年齢の引き下げにより、より低年齢の頃から、人権感覚も含めた自分のあり方を見つめさせる教育は大変重要である。何ができるかは、各校のアイデアに任されている部分が大きいようであるが、教育委員会として事業対象学年を設け、昔やっていた中学校の立志塾や小学校の1/2成人式など「夢と自覚」をスローガンにした取り組みを行うことも意識化につながるのではないかと。 - 一般的に見られない議場見学等は積極的に行ってもらいたい。自分たちの学級運営や生徒会運営に繋がる意識も高まるのではないかと。			
A C T I O N	令和4年度を終えての課題		コロナ禍前は多くの学校が行っていた市役所見学であるが、コロナの影響もあって、以前より少数の学校の実施となっている。			
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		各教科等における主権者意識の向上につながる実践を継続的に進めるとともに、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、関係各課と協議、連携しながら見学プランを作成し、学校に示していく。			

令和4年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	総務課

事業番号		5	担当課名		総務課		
基本施策		安心して学べる教育環境の提供					
P L A N ・ D O	事業名		学校経営振興事業				
	事業目的		各学校の予算執行に関する裁量権を拡大し、自主的自立的な学校運営を推進する。				
	事業内容		・学校経営予算…各学校が重点とする事業に対し、経常的な配当予算とは別に予算を交付する。 ・児童生徒のための予算…児童生徒が主体的に立てた計画や児童生徒が提案する独自課題への取組に対し、経常的な配当予算とは別に予算を交付する。				
	達成指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			各学校の事業評価において「質の向上に努めた」事業数を増やす				
	達成指標の成果		【学校】118事業 ○94、△16、×8 【児童生徒】66事業 ○56、△7、×3	【学校】138事業 ○120、△10、×8 【児童生徒】72事業 ○65、△6、×1	【学校】144事業 ○129、△10、×5 【児童生徒】70事業 ○66、△3、×1		
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		9,769千円	9,709千円	9,634千円	10,900千円	
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等		・令和3年度は希望する学校を対象にオンラインでのヒアリングを行ったが、令和4年度は全校のヒアリングを実施し、学校経営についての願いや事業計画の内容について確認の上、交付することができた。				
実績・成果		・各校において事業計画の創意工夫がみられ、新型コロナウイルスの影響で中止や大幅な見直しを図る事業が減少した。 ・家庭学習の充実や、タブレット等ICT機器の活用促進等、学校が抱える課題や学校長の願いを具現化する事業が実施された。					
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	学校の裁量権拡大と自主的な学校運営を行うため必要性が高い。また、各学校が重点とする事業計画を執行するための予算であり、行政の予算的な支援が必要である。 児童生徒のための予算についても、子どもたちが主体的に計画を立てて、児童会や生徒会の委員会活動を実施することができている。		
		必要性②	◎		物価の高騰等により、当初計画した価格で物品の購入が困難になった事業があったが、他事業からの流用をするなど、臨機応変に対応ができた。		
		効率性	○			昨年度より事業の質が向上したと回答した事業が増えており、有効性は少し向上している。	
		有効性	○				令和5年度以降もウィズコロナで事業が実施できるように学校を支援する必要がある。
		今後の方向性	現状どおり				
	外部評価委員の知見		・「児童生徒のための予算」の事業件数が「学校経営予算」の事業件数に比べ、少ないのではないか。質の向上を含め、各学校間の「児童生徒のための予算」の事業内容について、教師間で情報交換があっても良いのではないか。 ・大変すばらしい事業のため、予算維持できるとよい。 ・何をやるからいくら欲しいといった学校事業の見本市に思えるが、この事業の隠されたねらいは校長の持つ学校経営能力の確かめにあると考える。校長が子どもの実態と地域の現状や人的財産や環境等をベースにどう自校を改革していくか、そして何を武器にどう展開していくかなど明確なビジョンの有無がはっきり見える事業でもある。 教育委員会としては安直に縦や横に首を振るのではなく、校長の熱意や意気込みといった部分や表現力も評価し、応援してやってほしい。熱意ある校長の学校には勢いがあり児童生徒も覇気がある。 ・公立学校ではあるが、学校の特色が出るような学校運営を円滑に行えるように期待をしている。				
A C T I O N	令和4年度を終えての課題		・新型コロナウイルス感染症の影響が令和3年度よりは減少したが、令和4年度も引き続き影響を受けている。令和5年度はウィズコロナで実現可能な事業を計画時に考えていただくよう、更に学校に周知していきたい。 ・令和4年度も戻入が多くあり、不用額が生じた。				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		・ウィズコロナで実施可能な事業を計画するよう更に周知する。 ・事業計画作成時やヒアリング実施時に、金額の積算根拠を明確にするよう助言をすることで、効率的に事業を実施できるようにする。				

令和4年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	学校教育課

		事業番号	6		担当課名	学校教育課	
		基本施策	安心して学べる教育環境の提供				
PLAN・DO	事業名		不登校対策事業				
	事業目的		様々な理由から長期にわたって登校できていない児童生徒に対して、家とは別の居場所を提供する。教育センター“すてっぴ”や教育支援センターあすなろ教室とともに、保護者等の相談の窓口のひとつとして、さくらを設置する。 各自の抱える心理的課題を軽減するとともに、自分の興味のあることを行う活動を通して、自分のよさと可能性に気づき、社会的自立に向けて一歩踏み出す自分づくりを支援する。				
	事業内容		通室する児童生徒の活動の見守りや補助を行うコーディネーターを1名、支援員を1名配置する。 ・不登校児童生徒への居場所を提供する。（環境設定） ・不登校児童生徒への寄り添い、活動の支援を行う。 ・家庭や学校、教育委員会（学校教育課・教育センターすてっぴ・あすなろ教室）、子ども家庭支援課等と連携する。				
	達成指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			令和2年度新設のさくらの周知を図る。	さくらの周知を図り、居場所を提供する。	さくらまえみやの周知を図り、居場所を提供する。	長期不登校状態にある児童生徒に対し、相談活動、居場所づくり、社会的自立への支援等を行う。	
	達成指標の成果		中学校毎に、教育相談担当者、養護教諭等に対して説明会を開催した。（全8校）	児童生徒・保護者向け説明会や教職員向け研修を行った。	R4.10.13にさくらまえみやを開室。学校に行きづらさを感じている児童生徒の居場所確保に努めた。		
予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		2,139千円	1,246千円	46,932千円	5,058千円		
前年度の評価委員指摘に対する業務改善等		・不登校の態様や個々の状況が多様化しており、個に応じた支援を具体的にしていける必要がある。 ・「さくらまえみや」が開室し、長期欠席が続いている児童生徒が家から一歩踏み出せる場所として、利用者は増えている。					
実績・成果		・さくらは、長期欠席が続いている児童生徒（年間の出席日数が30日以下）を対象とし、社会的自立に向け、家から一歩踏み出す支援のため、設置されている。令和4年度さくらの利用者は46人（小28名・中18名）であった。 ・本人・保護者ともに「家から一歩を踏み出せる場所」を求めている家庭が多くあることがわかった。利用人数は1日10～20人とかなり増えてきている。 ・利用できた児童生徒は、自分の好きな時間に通室し、自分が興味のあることを自分で選択して過ごした。家から外に出ることで、「家族以外の人とかかわる時間をもつよさ」「時間の規律を保つ習慣」等が少しずつ感じられるようになってきている。					
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	令和4年度の不登校児童生徒は383人で、小学生、中学生ともに増加しており、家以外の居場所が求められている。		
		必要性②	◎		教育委員会が家や学校以外の居場所となる教育支援センターを設置することで、不登校児童生徒が一歩踏み出し、やりたいことを見つける等、社会的自立につながる。		
		効率性	◎		コンセプトの異なる様々な教育支援センターを提供することで、本人や保護者の物理的・精神的負担の軽減に繋がっている。		
		有効性	◎		自分の興味のあることから始めることで、家から一歩踏み出したり、学校への登校につながったりするケースが増えている。		
		今後の方向性	拡充・重点化		通室する児童生徒が少しでも社会とつながれる場を提供できるように、今後も拡充・重点化を図る。		
	外部評価委員の知見		・事業内容での関係部署連携について、各務原市教育支援センター、子ども家庭支援課、基幹相談支援センター、社会福祉事業団（福祉の里）、ママ友カフェ「いどばた」、市社会福祉協議会等色々な部署があり、必要な時は情報交換をお願いしたい。 ・今後も引き続き、「あすなろ教室」「ココカラ」「さくら」の情報が、本当に必要としている保護者や児童生徒に届くようにしていただくとよい。 ・あすなろと学習支援センターがあった時代から、更にニーズに応じた多様な受け皿が現在生まれていることが分かった。それだけ子どもの状況も多様化しているということであろう。今後も、それぞれの施設の機能を生かしていってほしい。携わる職員の皆さんの努力に感謝したい。 ・義務教育後の支援や相談を市で持つことは限界もあるため、中学校課程の持つ意味は大きい。少なくとも中卒で引きこもる子を作らないことを目標としてほしい。進学がすべてではないことを教えることも大切である。 ・不登校の話はよく耳にする。不登校児童の居場所が見つかり、まずは何か一つでも楽しいと感じられる時間が過ごせると良いと思う。（既にあるかもしれないが）不登校の経験者がアドバイスをする等、保護者の不安を解消できる場が身近にあれば良いのではないかなと思う。				
ACTION	令和4年度を終えての課題		・「さくらまえみや」が魅力ある活動（絵画、野菜栽培、ドッグセラピー）を展開したことが、利用者の増加につながったと考えられる一方で、学習に対して不安を抱く児童生徒や保護者が一定数いた。家から一歩踏み出すことを支援する目的があるものの、学習不安を解消する手立てを考えていく必要がある。				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		・各務原市の不登校支援体制について、更に周知を図るとともに、学習に特化した教育支援センターを位置付けていく必要がある。 ・市内の不登校状況をつかむとともに、学校でも「さくら」について周知してもらえよう働きかける必要がある。				

令和4年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	無
-----------------	---

	事業番号	7				担当課名	学校施設課	
	基本施策	学校等施設・設備の充実						
P L A N ・ D O	事業名	学校施設設備修繕・維持管理事業						
	事業目的	施設維持補修等を行い、教育環境の整備を図る。						
	事業内容	各修繕、維持補修・維持整備の設計監理及び工事						
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度		
		児童生徒の安全、学校環境の維持整備のため、適切な修繕、維持補修整備工事の実施						
	達成指標の成果	達成	達成	達成				
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	135,525千円	128,518千円	146,898千円	213,990千円			
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	・修繕内容をまとめて依頼したり、営繕士対応できる修繕との適切な振り分けを行い、コスト削減に取り組んだ。						
実績・成果	緊急性や学校要望等、児童生徒の安全安心のための修繕等を実施した。 ・学校施設の修繕558件を実施した。 ・施設維持補修、施設維持整備のための工事については12件を実施した。							
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	老朽化が進行しており、施設維持のために必要である。			
		必要性②	◎		教育委員会で実施しなければならない事業である。			
		効率性	○		修繕内容をまとめて依頼する等、コスト削減に取り組む。			
		有効性	◎		実施計画にて認められた内容について適切に実施する。			
		今後の方向性	現状どおり		引き続き、事業として実施する。			
	外部評価委員の知見	・すべての学校で老朽化が進み、全体の修繕進捗把握や増大する事業に対応するため、スタッフ体制の充実が必要であると思う。 ・児童生徒が安全に過ごすことができるように、引き続き、優先順位をつけて、修繕維持に努めていただきたい。 ・学校施設は児童生徒にとって学習生活のもっとも長く接する場所であるがゆえ、安全第一でなければならない。しかし、経年劣化や思わぬ損傷を迅速に対応（修理修繕）するには小回りの利く営繕員さんの働きにお任せすることが最も効果的である。教職員の手には負えない部分や殊更外部発注工事に至らないものは積極的にお願いしていくことが望ましい。 今回、ウェブフォームで依頼ができるとのことであるので、より一層効果が期待できる。修理だけでなく長く持つような維持の手助けも増やしてほしい。そのために、各校の校務主任会との連携を強化させ、彼らに常に学校の状態を報告させる。（：各校では全職員が、月1回の安全点検において、タブレットで損傷箇所などを写真で校務主任へ送り、校務主任はそれを市教委に（フォームの活用）送る。）市教委はそうしたデータを個所別、優先順位別（緊急を要するか否か）にデータベースにし、市内学校施設全般のカルテを作ってはどうか。学校への周知徹底もされているようであるのでさらに踏み込んでほしい。こうした陰の努力で学校が大事にされていることを児童生徒に伝え、営繕員さんたちの労苦を称えてあげてほしい。 ・快適な学校環境を保持するために、依頼も一括管理が出来るものになっているようなので引き続きお願いしたい。						
A C T I O N	令和4年度を終えての課題	・全ての学校で老朽化が進行しており、修繕改修要望が膨大である。 ・必要性や緊急性を精査し、修繕等を継続的に迅速に実施する必要がある。						
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	・各学校からの修繕依頼を紙やメールでの依頼からウェブフォームによる依頼に変更し、一括管理できるようにする。 ・次年度も引き続き、老朽化した学校施設の維持管理、補修、及び設備更新を迅速に行い、教育環境の整備を図る。						

令和4年度事業点検・評価シート

		新型コロナウイルスの影響の有無		有			
事業番号		8		担当課名			
基本施策		学校等施設・設備の充実		学校施設課			
PLAN・DO	事業名		学校給食調理室環境整備事業				
	事業目的		学校の給食調理室の環境改善、及び給水・給湯管の老朽化による錆等の異物混入を防ぐための配管更新				
	事業内容		単独調理校13校の調理室にエアコン整備や配管等の改修工事を実施する。				
	達成指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			給食室改修工事 ・緑苑小	空調改修工事 ・緑陽中 ・桜丘中	空調改修工事 ・鶴一小 ・鶴三小	給食室改修工事 ・陵南小	
	達成指標の成果		達成	達成	達成		
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		24,068千円	109,124千円	114,397千円	21,284千円	
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等		給食調理室冷暖房設備等整備工事においては、夏休み中のみの工事である。夏休み短縮の影響もあり、工期がかなり厳しいため、工事着手前に学校と調整し、夏休み前の数日は、給食提供の取り止めの協力を仰ぎ、工期内で工事完了に努めた。				
	実績・成果		令和4年度の実績 ・鶴沼第一小学校給食調理室冷暖房設備等整備工事を実施した。 ・鶴沼第三小学校給食調理室冷暖房設備等整備工事を実施した。 ・令和5年度工事予定の陵南小学校給食室改修工事設計業務を実施した。				
	CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	空調設置は職場の環境改善のため必須である。	
必要性②			◎	教育委員会で実施しなければならない事業である。			
効率性			○	建設単価などの高騰により工事費は高くなっているが、工事内容を精査しながら実施する。			
有効性			◎	実施計画にて認められた内容について適切に実施する。			
今後の方向性			縮小・整理	令和4年度にて、給食センター調理移行予定校以外の単独調理校11校の整備完了。			
外部評価委員の知見		・先を見据え、計画的に行うことができるとよい。 ・給食調理場の労働環境は劣悪（夏場は暑く、冬場は寒い）である。特に夏は虫も多く網戸をすり抜ける細かい虫もいて、大変つらい思いをして働いているのを知っている。市内全自校給食施設の完全実施に向けて迅速に進めてほしい。 ・児童数の減少により学校給食室がなくなるとい現状は残念。昔、給食室から漂ってくる匂いなどで勉強も頑張れたような気がする。色々な大人が自分たちの為に働いてくださっていることに感謝できた要因かもしれません。					
ACTION	令和4年度を終えての課題		・令和4年度にて、給食センター移行予定校以外の単独調理校11校の整備完了した。 ・給食センター移行予定校の学校給食調理室は配膳室への改修計画が必要である。				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		・現給食センターの大規模改修を視野に入れ、給食センター方式への集約化を検討する。				

令和4年度事業点検・評価シート

			新型コロナウイルスの影響の有無	有				
事業番号			9		担当課名			
基本施策			教育施設整備推進室					
PLAN・DO	事業名			特別支援学校整備推進事業				
	事業目的			各務原市には、知的障がいのある高等部生徒を対象にした市立各務原特別支援学校があるが、肢体不自由等の障がいのある高等部生徒や、特別支援学校へ通うことが望ましい小・中学校の児童生徒を受け入れる特別支援学校がない。高等学校を卒業するまでの一貫した特別支援教育を推進し、障がいのある児童生徒を支援していくため、新たに市立の特別支援学校を整備する。				
	事業内容			小学部から高等部までの、知的障がい、肢体不自由、病弱のある児童生徒を受け入れる新しい特別支援学校を整備する。児童生徒、教職員、保護者、地域の方など誰もが使いやすいものとなるようハードとソフトの両面から検討を行い、整備を進めていく。				
	達成指標			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	達成指標の成果			達成	達成	達成		
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額			25,966千円	81,354千円 (1,715千円)	595,567千円 (52,365千円)	2,754,382千円 (569,022千円)	
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等			「開校に向け、正しい情報を市民に分かりやすく届けること」という評価委員のご指摘をいただいております。令和4年度は、市民説明会やこれまで広報紙での特集記事やかわら版の発行により事業の周知に努めてきたが、必ずしも興味をもって頂けない市民もいる。そのため、さらなる事業の周知、啓発のため、ホームページを見直し、より市民がアクセスしやすいものに改善した。				
	実績・成果			- 都市建設部等と連携し、建築及び造成・外構の実施設計を完了した。 - 実施設計の完了にあたっては、有識者や関係者等で構成される特別支援学校整備に関する座談会メンバーも含めて先進地視察を積極的に実施し、同会に意見を求めるなどし、よりよいものとなるよう努めた。なお、用地については全ての取得を完了した。 - これまでと同様にかかわら版を発行し、事業の進捗について市民への広報に努めた。また、保護者説明会を実施し、115名の参加者があった。				
	CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	障がいのある児童生徒が市内で通学するために必要な事業である。		
			必要性②	◎		市で実施しなければ実現しない事業である。		
効率性			◎	有識者や関係者等の意見を踏まえ、建築及び外構等の実施設計を完了することができた。				
有効性			○	事業実施により市民の期待に応えることができる。				
今後の方向性			現状どおり	引き続き、市教育委員会の重要事業として実施する。				
外部評価委員の知見		- 図書スペースや一人で集中したい子のコーナー設置等が考慮されているが、一定範囲のレイアウトを簡単に変更できる様な設備について配慮があらばと思う。 - 今後も引き続き、予定通り開校できるように、計画的に進めていただきたい。 - 小学部から高等部まで、さらに肢体不自由等の障がいまで、漏れの無い支援体制を市として提供していくのは積年の夢でもあった。ようやく悲願達成となったわけであるが、仏を作って魂入れずにならないようソフト面の充実を県と強く連携し進めてほしい。特に指導者の教員であるが、高校・特別支援学校籍の教員の資質をしっかりと見極めてほしい。 - また、市内の小中籍の教員も異動対象と思われるが、新特別支援学校を障がい児教育の研修校とし、そこで学んできた者が、各小中学校の特別支援学級に戻ったとき、その学校の特別支援教育のリーダーとなるよう育ててほしい。 - 念願の特別支援学校が出来るので楽しみである。保護者との座談会を開き広く意見を聞いて進められており、良い学校が完成することと楽しみである。						
ACTION	令和4年度を終えての課題		- 令和7年度春の開校に向け、引き続き遅滞なく工事や校内の整備を進めていく。 - 事業に対する理解促進と、市の財政的負担軽減のため、企業からの寄付金募集を行っていく。 - 学校運営面についても先進的取組事例等を研究し、より良い学校の運営に生かしていく。 - 什器、消耗品の購入のための来年度の予算取りや、教育課程等の検討を進めていく。					
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		- 開校のための手続きを円滑に進めるため、関係部署との定期的な打ち合わせを行っていく。 - 先進地視察等を通じて学校運営に関する情報収集を行うなど、開校に向け着実に準備を進めていく。 - 有識者等からなる座談会の開催や、保護者など関係者への事業説明を通じて、様々な方々から広く意見を収集して参考にする。 - より多くの市民への周知、学校づくりへの参加を促すため、校名案の公募やボランティアの募集、組織化を進めていく。					

令和4年度事業点検・評価シート

		新型コロナウイルスの影響の有無		無		
事業番号		10		担当課名		
基本施策		学校等施設・設備の充実				
PLAN・DO	事業名		学校給食センター改修等整備事業			
	事業目的		安全・安心な学校給食を安定して提供するため、施設等の改修や更新を実施する。			
	事業内容		施設等の改修、更新を効果的に実施するため修理台帳や長期計画等により施設の状況を把握する。			
	達成指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			給食の提供に支障を来すような重大事故の防止	給食の提供に支障を来すような重大事故の防止	給食の提供に支障を来すような重大事故の防止	給食の提供に支障を来すような重大事故の防止
	達成指標の成果		0件	0件	0件	
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		4,115千円	819千円	45,507千円	54,179千円
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等		・修理台帳等の分析から、破損や不調の起こりやすい施設設備を把握し長期的な修繕計画の参考としている。 ・施設設備の取扱者には些細な異変も見逃さず報告するよう指示し、重大事故に繋がらないよう管理を行っている。令和4年度は17個ある蒸気釜の1つに部品の破損が起きたため、一斉点検を実施し部品交換を行った。			
実績・成果		・長期計画をもとに、蒸気ボイラー設備やコンビオープンなどの厨房機器の更新を実施した。 ・修理台帳と報告の徹底により必要な修繕を実施し、給食の提供に支障を来すような重大事故の発生を防止できた。				
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	安全・安心な給食を提供するためには施設設備の稼働が絶対条件である	
		必要性②	◎		各施設設備が性能を100%発揮する事で、事前に組んだ工程通りに調理業務が実施できるため、結果的に安心して安全な給食の提供に繋がる	
		効率性	○		故障の兆候を汲み取って修繕を行っているが、長年の使用で負荷がかかっており、頻繁に修理が必要な設備も増えている。	
		有効性	◎		本事業がなければ効果的な施設の改修や更新が行われず給食提供に重大な支障が出る	
		今後の方向性	現状どおり		施設の状況を予測しながら、適切に事業を推進する必要がある	
	外部評価委員の知見		・今後給食センター方式への集約化検討とあるが、現状センター校と単独調理校があり、規模の違いはあるが、いずれもHACCPの考え方を取り入れた業務を行う必要がある。 ・今後も、全てにおいて、計画的な点検、更新をすることが望ましい。 ・少子化傾向にあたり、給食の食数の減少からくる、提供施設の組み換え等については、焦ることなく余裕をもって進めてほしい。センター給食と自校給食とを比較すると、提供温度だけでなく調理員さんとの交流もあり、顔を見ての提供は、子どもにとっては感謝の気持ちと調理する方にとっては提供の喜びなど、他に代えがたい心の教育になっている。さらに、昨今問題になっている、アレルギー対応についても丁寧な自校給食は残してほしい。 ・センターの改修に伴い、余裕スペースが生じるなら、除去食の提供ができる部屋を設け、センターにしたのでできない等と言われない、心ある対応に努めていただきたい。 ・長期計画により修繕がなされているようであり、引き続きお願いする。			
ACTION	令和4年度を終えての課題		・個別施設計画や厨房機器の更新計画のもと、効果的に施設の改修更新を行っているが、平成20年の供用開始から使用し続けている設備が大半であり老朽化が著しい。 ・設備更新計画を積極的に推進することに加え、故障の兆候などに目を配り、優先順位の入れ替えを行うなど柔軟に対応し、重大事故を引き起こさない対策を講じていく必要がある。			
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		・令和5年度は火災報知設備の更新工事のほか、冷蔵庫や大型システム食器・トレー洗浄機の一部更新などが予定されている。引き続き老朽化の著しい厨房機器や建物施設の入替、改修を行っていく方向で事業計画を策定していく。			

令和4年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	青少年教育課

	事業番号		11		担当課名	青少年教育課
	基本施策		家庭の教育力の向上			
PLAN・DO	事業名		新入学児童生活習慣向上事業			
	事業目的		学校入学時に生活リズムが大幅に変化すること・学校生活の中で自分自身で取り組む課題が増加する小1プロブレムの問題解消に向け、家庭での取り組みを通じて、5歳児（年長児）にとって必要だと考えられる生活習慣を楽しみながら身につけてもらう。			
	事業内容		市内小学校の入学予定園児に「チューリップだいさくせん」取り組みシートを配布し、親子で取り組みながら項目に色塗りをしていく。			
	達成指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			取組みシート提出率 100%	取組みシート提出率 100%	取組みシート提出率 100%	取組みシート提出率 100%
	達成指標の成果		83%	96%	97%	
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		49千円	39千円	147千円	174千円
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等		・園長会の協力を得て、年長児とその保護者に試験的に取り組んでもらった意見を集約し、取組みシートのブラッシュアップを行った。			
実績・成果		・モニター会において取組みの感想やシートの改善点など意見をもらい、新しいシート作成に反映させた。 ・各小学校の入学説明会において取組みシートを配布し、96%（1,187人）から取組み成果の提出があった。				
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	親子の触れ合いを通して基本的な生活習慣を身につける取り組みとして実施している。	
		必要性②	◎		事業実施にあたり幼保連携が重要であり、教育委員会として関わっていくことが必要である。	
		効率性	○		実際に体験した保護者から率直な意見を聞き、活動項目の更新を行っている。	
		有効性	◎		小学校入学への不安を減らし、小学校生活をよりよくスタートするための取り組みの1つであると共に、取り組みの過程で我が子の成長に不安を感じた場合には、学校や行政の窓口での相談につなげるという役割がある。	
		今後の方向性	現状どおり		学びの基礎力の育成を図るため、幼児期から児童期にかけての教育において、各家庭での取り組みにより生活する力を育てている。	
	外部評価委員の知見		・「チューリップだいさくせん」取組シート、キャラクター“ららら”も良い。取組シートの提出率について、数%未提出の児童に対して、場合によっては生活習慣の様子等学校関係者以外（青少年教育課、学校教育課含めて）の情報交換や継続的見守りが必要だと思う。 ・「チューリップだいさくせん」は、保護者へ目的を明確に伝えることで、有意義な取り組みにつながると考える。 ・大変良い取り組みであるので継続させてほしい。モニターの意見が反映されより良い形になって配布されていくことを願っている。この事業は幼稚園や保育所等としては、その結果を知ることができず、その効果や園のやってきたことがどうだったか知るすべがない。今年できなかったことが来年でもできないままかもしれない。小学校に各項目の達成率をまとめてフィードバックしてもらうことは難しいか。少なくとも、「この項目は就学前に徹底してほしい」というものがピックアップされていけば、より素晴らしい事業になっていくと思われる。 ・「チューリップだいさくせん」は子供が興味深く取り組める良いツールだと思う。未提出のお子さんがいるということだが、もしかすると、外国人の保護者が、日本語の理解ができないという理由で提出できていないのかもしれない。外国語バージョンがあっても親切かと思う。			
ACTION	令和4年度を終えての課題		・これまで（コロナ前）のように入学後の保護者からモニター希望者を募っても集まらない。 ・対象者宛の説明に時間が割けない中での事業の周知。			
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		・幼稚園の年長児の保護者にモニターとして試験的に前年度のシートに取り組んでもらい、意見をもらうこととする。 ・幼稚園や小学校と連携をとり、事業についての周知に努めながら、保護者への効果的な働きかけを検討していく。			

令和4年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	いきいき楽習課

PLAN・DO	事業番号	12			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	基本施策	学びの成果の活用							
	事業名	生涯学習まちづくり事業							
	事業目的	生涯学習事業による成果を地域に活かす仕組みづくりや、クラブ・サークルが行う地域活動の支援など、生涯学習によるまちづくりを推進する。							
	事業内容	学びの社会還元として、クラブサークル発表会、出前講座、生涯学習登録講師企画講座、夏休み子ども講座(クラブ・サークル主催分)の開催、認定クラブ・サークルを福祉施設や子育て広場などの団体に派遣する「出張!クラブ・サークル」事業を開催する。							
	達成指標	生涯学習登録講師数(年間) 190人 クラブ・サークル等の地域活動団体数 350団体維持							
	達成指標の成果	170人 633団体	205人 602団体	210人 562団体					
	予算・決算額(国県費等)※過年度は決算額	1,058千円	893千円	1,886千円	2,467千円				
CHECK	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	・ロビーピアノコンサートは人数は少数ながら、毎月開催し、演奏の様子をYouTubeで動画配信した。							
	実績・成果	・生涯学習登録講師企画講座は、年間11講座を開催 ・クラブサークル発表会は全5地区で開催 ・「出前講座」冊子は全戸配布、138講座開催 ・出張!クラブサークルは8講座開催 ・ロビーピアノコンサートは16回開催、58人が演奏							
	自己評価	必要性①	◎	評価理由	市民が地域活動に気軽に参加できる仕組みとして必要である。				
必要性②	◎	学んだ成果を地域還元する仕組みづくりとその運用は公民館活動の主要施策であり、公共性が高いため。							
効率性	◎	周知するための印刷製本費と郵送料、クラブサークル発表会経費のみで、それ以外のランニングコスト不用のため。							
有効性	○	成果の有無から方法を見直し、より効果的な事業を展開している。							
今後の方向性	現状どおり	「出前講座」「出張!クラブサークル」とともに順調に成果を出しており、拡大・縮小の必要性はない。							
ACTION	外部評価委員の知見	・地区社会福祉協議会のボランティアハウス活動において、市高齢福祉課のフレイル予防についての出前講座に参加した。内容が充実していて良かった。 ・子育て世代が参加しやすい、環境づくりと日時の設定が必要である。 ・ロビーコンサートは、マンネリ化しない工夫が必要である。 ・高齢者の生きがい、有実感を高めることは健康長寿、フレイル予防効果等にも大きな効果がある。クラブサークルで活躍する方々の出番をこれからも、ぜひ増やしてあげてほしい。そして、自己満足ではなく他者を喜ばせた、他者から認められたという気持ち広がるよう応援する事業であってほしい。 発表会の持ち方であるが、お孫さん世代を巻き込み、家族ぐるみ・親戚ぐるみで応援できるような体制をとることや、司会進行を中学生(ふれコミ隊)に依頼するなどして、さらに多くの参集を図っていったらどうだろうか。参加者も自分の出番だけを楽しむにするのではなく、この発表会を自分たちで作っていく、盛り上げていく気持ちにしていけることが求められるのではないだろうか。 子ども教室との連携という令和5年度の方策が効果を上げることを期待したい。 ・40年ほど前に、料理の市民講座を勧められ参加したのが始まりで、その後も多々参加した。数多くの生涯学習がありクラブサークルとして継続されており、とてもいい環境だと常々感じている。出前講座も各種あり本当にありがたいと感謝している。引き続きお願いする。							
	令和4年度を終えての課題	・登録講師については、本人からの書面申請と面接でエントリーしており、その際、出前講座の受講料は無料である旨説明しているが、講師によっては資料代や交通費として相手方に受講料相当のものを要求されるケースがあると報告があった。講師登録、更新の際には出前講座の趣旨を説明し、依頼者とのトラブルがないよう事業を進めていく。							
ACTION	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	・令和5年度より「放課後こども教室」と連携し、ライフデザインセンターが持つ講座やイベントの企画力を活用し、クラブサークルを派遣したり、講座のお手伝いをするなど、公民館活動として地域との連携を深めて行く。							

令和4年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
担当課名	中央図書館

P L A N ・ D O	事業番号	13				
	基本施策	図書館サービスの充実				
	事業名	読書普及推進事業				
	事業目的	企画展示会や各種講座、講演会など本をテーマにした事業を展開し図書館の魅力を発信するとともに、本に親しみ学ぶ楽しさを考える力を育む「読書」の普及を図る。				
	事業内容	・企画展示会の開催 ・「ジュニア司書養成講座」等の各種講座・教室や「私の1冊！気軽にトーク（ビブリオバトル）」等のイベントの実施 ・図書館見学、インターンシップの受入 ・出前図書館や出前講座 ・各種ボランティア支援 ・移動図書館車の運用 ・電子図書館の運用				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	達成指標の成果	・貸出冊数：900,000冊 ・貸出者数：260,000人	・貸出冊数：810,000冊 ・貸出者数：220,000人	・貸出冊数：860,000冊 ・貸出者数：259,000人	・貸出冊数：870,000冊 ・貸出者数：260,000人	・貸出冊数：880,000冊 ・貸出者数：261,000人
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	400千円	365千円	323千円	414千円	
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	・「ジュニア司書」の育成として、図書館ボランティア活動だけでなく、学校や地域において本の良さを広める読書推進活動に繋がる活動を実践・指導する。				
	実績・成果	・事業実績として、貸出冊数および貸出者数が増加した。 ・各務原市子どもの読書活動推進計画（第3次）を策定した。 ・「私の1冊！気軽にトーク」（ビブリオバトル）では、一般の部を新型コロナ感染症対策以前の「発表形式」で行い、観覧者の投票によりチャンプ本を決定した。 ・「ジュニア司書養成講座」では、今年も18人のジュニア司書が誕生した。また、「ジュニア司書クラブ」を発足し、図書館ボランティア活動だけでなく図書館運営業務補助として活動を行った。 ・小学校でのタブレットを活用し、電子図書館の活用を目的とした出前講座を実施した。				
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	展示や講座・教室やイベントの実施、出前図書館など市民のニーズに応えた事業を実施した。	
		必要性②	◎		読書普及を推進するためには、行政が中心となり学校や家庭・地域と連携することが大切である。	
		効率性	◎		様々な活動により、前年度に比べ利用増が見られたことから非常に効果があった。	
		有効性	◎		様々な活動により、前年度に比べ利用増が見られたことから非常に効果があった。	
		今後の方向性	現状どおり		今後も市民のニーズに応えた魅力ある事業を実施していく。	
	外部評価委員の知見	・前年度に続いて、今年も18人のジュニア司書が誕生し、ボランティア活動の他に運営業務補助としても活躍し、図書館に行くのが楽しくなる。今後の図書館として「変わる図書館 まちの交流拠点」のような施設になると良い。他市の図書館の現状や様子の確認も時には必要ではないか。江南市の「toko+toko=labo(トコトコラボ)」内の図書館（R5.4月開館）など ・様々なことを工夫されているため、今後も継続して取り組んでいただけるとよい。 ・ジュニア司書クラブの発足を、多くの生徒に知ってもらえることができるとよい。 ・読書推進のための各種の啓発活動はどれも効果を上げてきている。コロナ後のさらなる広がりを楽しみにしている。 ・特にキャリア教育の重要性が言われて久しいがジュニア司書の取り組みは大変素晴らしい。図書館側と受講者の両者に有益と言える。講座では、図書の分類や整理だけでなく、リファレンスやプレゼンテーションの能力も育ててほしい。そして学校図書館に還元できるよう学校の司書教諭や学校図書館司書さんたちとの連携も大切にしてほしい。 ・図書館と学校との連携として、図書見本市の開催のようなものを企画し、選書の協力をしてくださると学校も助かる。 ・ジュニア司書という言葉初めて聞いた。養成講座があるとは素晴らしい。ビブリオバトルも楽しそうである。アイデアを凝らしておられることに素晴らしいと思う。				
A C T I O N	令和4年度を終えての課題	・企画展示やイベント、各種講座の開催など図書館への来館につながる取り組みや、移動図書館車を活用した出前図書館など読書人口拡大を目指した取り組みを積極的に行う。 ・図書館運営において、ジュニア司書クラブを上手く活用していく。				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	・多くの人が本への関心を持ち、図書館の来館につながるように事業を展開すること。また移動図書館車を活用し出前図書館を行うなど、地域の読書人口拡大を目的とした取り組みを積極的に行う。 ・図書館運営を支えるボランティアの活動を支援するとともに、広く市民に活動を知ってもらう取り組みを行う。				

令和4年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
-----------------	---

事業番号		14		担当課名	いきいき楽習課		
基本施策		文化芸術活動の充実					
P L A N ・ D O	事業名		文化による関係人口創出事業				
	事業目的		文化イベントを通じて、「まち」と「ひと」が継続してつながる機会を創出することで、まちと「もっと深く関わりたい」という若者が増えるきっかけづくりを行う。				
	事業内容		学びの森・市民公園一帯を会場に、若い世代をターゲットにしたマーケットイベントを開催することにより、本市の魅力を市内外に発信する。				
	達成指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			ボランティアの参加者数 目標値：30人				
	達成指標の成果		-	27人	29人		
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		981千円 （490千円）	2,711千円 （1,356千円）	2,126千円 （1,062千円）	2,933千円	
前年度の評価委員指摘に対する業務改善等		ポストコロナを見据え、内容を工夫して開催した。					
実績・成果		開催期間：令和4年11月3日（木・祝） 来場者数：約23,000人 令和4年度は、「めぐる、つながる、ひろがる」をコンセプトに掲げ、公園のマーケットだけではなく、銀行や駐車場、会社のオフィスなどを活用し開催した。 ・公園エリア・・・マーケット、音楽ステージ、中部学院大学「学びの森フェスティバル」、市民大茶会 ・商店街エリア・・・キッズアートブース、「まち×マーケット」リトルサミット、座れる商店街					
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	広く県内外に認知されており、シティプロモーションの観点から人的な交流が期待でき、発信力の高い事業である。		
		必要性②	◎		来場者数や会場規模を考慮すると、事故やアクシデントを防ぐためには、行政が参加してイベントをコントロールする必要がある。		
		効率性	○		民間のアイデア活用、ボランティア主体の運営で対費用面での効率性は高い。		
		有効性	○		マーケット部分での集客力、発信力については申し分ない。文化の発信、文化への投資として約10年続けてきたことによる成果ついて、主催者が期待する効果があったのか検証が必要である。		
		今後の方向性	現状どおり		開催規模が現状よりも大きくなると、現状の予算や組織の見直しが必要となる。		
	外部評価委員の知見		・那加地区商店街も含めた広いエリアでの開催はすばらしい。マーケット日和フライヤーについて、書体を工夫する等すれば、より親しみやすくなると思う。 ・自己評価の有効性に、「主催者が期待する効果があったのか検証が必要である」と記載されているが、具体的にはどのように考えているのか。 ・『マーケット日和』のコンセプトは『めぐる・つながる・ひろがる』であり、文化の創出に直接でも間接でも関わる人数を増やすことが基盤であり、いくつかの文化活動が発信源となり、主となって参加する者、体験する者、観衆となる者など、音楽なり、アート作品なり中心があって、そこに関わる人数が増えることこそ目的ではないか。 文化の創出の達成指標がボランティア人数だが、今後、その指標人数を増やすことが主目的で良いか。文化人口創出事業というならばボランティアスタッフ数で評価していくのは正しいことなのだろうか。周辺の協力店の数や、周辺店を利用した方、文化発表者、そこへの参加者等で評価するのではないのか。 ・来場者数23,000人とは凄い集客が出来たと思う。大盛況だったと思うが、その対応にボランティアの数が目標30名は少ないかなと思った。もう少し呼び掛けて人数が集められると良い。各種のイベントが行われており、対応の方法など反省点を生かしてR5年度も楽しんでもらえる行事になると良い。				
A C T I O N	令和4年度を終えての課題		・コロナ禍で続けてきた縮小開催から初めて制約のない状態での開催となったためか、駐車場整備について想定より多くの来場者があり、急遽実績のある庁内部署に駐車場警備の協力を依頼したものの、国道の渋滞発生があったほか、駐車場として借用していた学校から指摘があった。				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		・市民や参加者に事故やアクシデントが無いように運営していくため、特に設備・駐車場関係のハード面での対策を早い段階で検討する必要がある。				

令和4年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	無
-----------------	---

P L A N ・ D O	事業番号	15				担当課名	スポーツ課
	基本施策	地域スポーツ活動への支援					
	事業名	スポーツげんき祭事業					
	事業目的	市民公園を中心にスポーツの祭典を開催し、子どもからシニアまで様々なスポーツに親しめる機会を提供する。					
	事業内容	・スポーツ体験教室14種目 ・軽スポーツ体験13種目					
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
		参加者2,000人					
	達成指標の成果	896人	890人	290人			
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	2,062千円	1,807千円	1,163千円	2,491千円		
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	・観光交流課が行っているおさんぽマルシェと同時開催とすることで集客数のアップを計画した。（※雨天中止となったため改善結果を得ることはできなかった。）					
実績・成果	・雨天のため、グラウンド・ゴルフ大会（10/20）のみ開催した。						
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	スポーツげんき祭の需要は非常に高く、スポーツ機会の充実にも必要不可欠である。		
		必要性②	◎		広く市民を対象としたスポーツ機会の充実は、行政が担う必要性が高い。		
		効率性	◎		多くの参加者があり、事業の目的を達成することができた。		
		有効性	◎		スポーツ機会の充実の観点から、費用対効果は高い。		
		今後の方向性	現状どおり		市民の健康の保持・増進の機会創出のため、引き続き事業の開催をしていく。		
	外部評価委員の知見	・おさんぽマルシェとの同時開催の継続を願う。また、障がいのある人達も一緒に楽しめるインクルーシブ軽スポーツコーナーもあってよいのではないかと考える。 ・観光交流課の催しと同時開催したことは、大変評価できる。横との繋がりを視野に入れることで、目的達成にもつながると考える。 ・「げんき祭」は、小学校低学年や就学前の子どもたちにスポーツに遊び／ゲーム感覚から触れさせ、底辺を広げ、親しみやすさ・やってみたくにつなげていくものと考え、大変有効であると思う。また、この事業はスポーツの底辺を広げ、草の根スポーツといった親しみとあこがれを持たせていく、大変得がたい経験をさせる場であると思う。 ・天候に左右されることなく、やれるところはやるといった柔軟な取り組みとしてほしい。また、小学生の体験希望者には、指導するスタッフ側に中学生や高校生も参加すると思うが、そういった上級生にかかわらせることでスポーツの楽しさだけでなくスポーツを通じた人間関係の温かさにも気づかせたい。 ・雨天中止となり残念であった。R5年度、出来なかった種目を再開出来る事を願う。					
A C T I O N	令和4年度を終えての課題	・グラウンド・ゴルフ大会以外雨天中止となったが、スポーツ人口の裾野拡大のために継続開催が必要である。 ・混乱を避けるため日程が違うグラウンド・ゴルフ以外の全ての種目を中止としたが、一部の室内競技の種目協会から、「室内競技で雨天中止にしたのはなぜなのか」との意見があり今後の課題である。					
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	・引き続き、自分にあったスポーツを行うきっかけを提供し、市民生活にスポーツが定着することを目指す。 ・雨天時の対応について、あらかじめ募集チラシに「屋外競技のみ中止とする」などの記載をする。					

令和4年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	無
-----------------	---

PLAN・DO	事業番号		16		担当課名	スポーツ課	
	基本施策		地域スポーツ活動への支援				
	事業名		スポーツ団体活動支援事業				
	事業目的		スポーツ協会をはじめとする競技団体やスポーツ少年団、地域の体育振興会などの活動を支援する。				
	事業内容		・スポーツ協会の支援 ・スポーツ少年団活動の支援 ・各小学校区体育振興会活動の支援				
	達成指標		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
			各種団体の適正な運営支援				
	達成指標の成果		達成	達成	達成		
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		7,608千円	8,455千円	11,721千円	13,600千円	
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等		・体育振興会の各校区への交付金は、各務原市体育振興会交付要綱で校区民を対象としたスポーツ事業に交付すると定めているが、対象経費については交付申請時に項目を確認し、不適格なものがあれば、指導・指示を行っていた。今回、要綱改正を行い交付対象経費の条文を追加し明文化をし、法的根拠を設けた。				
実績・成果		・市スポーツ協会が主催の市民スポーツ大会は、5月22日を中心に32種目4,630名の参加で実施できた。 ・スポーツ少年団事業は、親子フェスティバルと駅伝大会が一部形式を変更したが、コロナ禍前と同様に開催できた。 ・体育振興会が開催する各校区のスポーツ事業は、コロナ禍前のように市民運動会を実施した校区は少なく、代わりにウォーキング大会などが開催された。					
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	スポーツ団体は地域スポーツ活動の振興に必要不可欠である。		
		必要性②	◎		広く市民を対象としたスポーツ機会の充実は、行政が担う必要性が高い。		
		効率性	◎		スポーツ団体は地域スポーツ活動の振興に貢献しており、事業の目的を達成することができた。		
		有効性	◎		地域スポーツ活動の振興の観点から、費用対効果は高い。		
		今後の方向性	現状どおり		地域スポーツ活動の振興のため、引き続き事業の開催をしていく。		
	外部評価委員の知見		・各小学校区の体育振興会活動について、地区によって市民運動会が高齢化等により見直しされる所がある。地域性も色々あると思うが、関係者の情報交換や内容についてヒアリングが必要と思う。 ・学校部活動の地域移行がスムーズにいくように、引き続き努力していただけるとよい。 ・各種スポーツ団体を支援する本事業は、地域スポーツの推進にもつながる大切な事業である。一層充実を図ってほしい。しかし、コロナによる市民運動会中止、少子化に加えた保護者のスポ少離れ（当番や送迎の負担を感じる保護者の増加とクラブチームの増加）など障壁も多く、支援の仕方を抜本的に考えていかないと先細る一方ではないか。ただ、現在の支援を止めるともっと衰退していくことは必定である。よって、別事業「スポーツげんき祭事業」の存在は大きい。 また、「中学校の部活動支援」が挙げられているが、喫緊の課題としてさらに力を入れて重点化させてほしい。そして、スポ少や部活人口減少問題にも取り組んでほしい。小中合同練習など同じ外部指導者集団で9年間（小3からなら7年間）見てもらい、時には上級生の真剣な姿から学び上級生も下級生（初心者）を指導するなど、ファミリー的な集団を形成していくことで対応できないだろうか。柔道／剣道などは昔から道場という練習母体があって、上から下まで同じ釜の飯を食うといった連帯感が効果をもたらしてきた。集団競技においても陸上のような個人競技においてもこうした小中連携した集団化は一つの手立てにならないだろうか。 ・市民運動会がコロナの影響で実施されなかったようだが、R5年度は各校区で歓声があがると良いと思う。				
ACTION	令和4年度を終えての課題		・スポーツ協会やスポーツ少年団はほぼコロナ禍前の事業に戻つつあるが、各校区の体育振興会事業である校区運動会などの大規模な事業については慎重である。 ・今後は学校部活動の地域移行に向け、スポーツ協会やスポーツ少年団と教育委員会の連携が必要である。				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		・引き続き、各種大会やイベントを通じ、市民生活にスポーツが定着することを目指す。 ・学校部活動の地域移行に向け、スポーツ協会と教育委員会の連携を継続していく。				

令和4年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無

有

事業番号		17		担当課名	教育施設整備推進室		
基本施策		スポーツ施設の充実					
PLAN・DO	事業名		新総合体育館整備推進事業				
	事業目的		現在の各務原市総合体育館は、昭和58年に建設したものであり、全体的に施設の老朽化が進んでいる。また、メインアリーナや観客席等に空調設備がないことをはじめ、バスケットボールコートやハンドボールコートが一部の規格に適合していない、各種大会の際に駐車場が不足するといった様々な課題がある。こうした課題を解消し、市民のスポーツニーズに対応するとともに、防災機能を併せ持ち、安全・安心のよりどころとなる新たな総合体育館を整備する。				
	事業内容		・現在の総合体育館がもつ課題を解消する新しい総合体育館を整備する。 「誰もが快適に使用でき、健康づくりを楽しむ、にぎわいと交流、安全安心の拠点」を基本方針とし、子どもから高齢者や障がいのある方、スポーツをする人だけでなく、スポーツを見る人や支える人など誰もが快適に利用できる施設とする。また、スポーツ関係だけでなく、レクリエーションや音楽等、文化的な利用にも対応する。さらに、防災拠点としての機能を持たせることで、市民の安全安心のよりどころとなる施設とする。 ・賑わいや防災の拠点とする観点から、体育館だけでなく敷地全体を総合運動防災公園として整備する。				
	達成指標		令和2年度 基本構想の策定	令和3年度 基本計画の策定	令和4年度 基本計画の策定、測量調査、地質調査、不動産鑑定評価等	令和5年度 用地取得、造成設計、造成工事、事業手法の決定	令和6年度 造成工事、仕様書の作成（民間活力導入手法に決定した場合）
	達成指標の成果		達成	達成	達成		
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額		10,564千円	7,614千円	44,771千円（5,797千円）	921,277千円（393,431千円）	
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等		・スポーツ広場前の市道等について交通渋滞が心配されるという評価委員からのご指摘を頂いていた。当初、新総合体育館・総合運動防災公園への車両出入口を敷地北側（ご指摘の市道から直接アクセスする出入口）としていたが、渋滞や交通の錯綜を軽減するため、これを敷地西側（新たに整備する南北道路からアクセスする出入口）に変更した。また、現在整備中の各378号線（各務山を縦断して北側へ抜ける道路）が本事業より先に完成するため、一定程度渋滞が軽減されると考えている。				
実績・成果		・R3年度に引き続き各務原市新総合体育館建設基本構想・基本計画策定委員会を開催し、最終答申を経て基本計画の策定を完了した。基本計画の策定にあたっては、本策定委員会委員も含めて先進地視察を行い、情報収集に努めた。 ・スポーツ団体への説明会や一般市民への説明会、市民ワークショップ、パブリックコメント等を行い、事業の周知に努めるとともに集まった意見を基本計画へ反映した。 ・地質調査を行い、計画地における建築物の建築及び防災拠点としての利用に支障がないことを確認した。 ・国の補助金を活用し、用地取得に着手した。					
CHECK	自己評価	必要性①	◎	評価理由	市スポーツ協会や市議会スポーツ振興議員連盟から要望書が提出されている事業である。		
		必要性②	◎		市民スポーツや安全安心の拠点として市で実施しなければ実現しない事業である。		
		効率性	◎		関係者のニーズや先進地の良い点を計画に取り入れた。より効率的な施設整備を目指し、民間活力導入手法を検討する方針とした。		
		有効性	○		事業実施により市民の期待に応えることができる。		
		今後の方向性	現状どおり		引き続き、市教育委員会の重要事業として実施する。		
	外部評価委員の知見		・計画地の北側エリア中心部に民家があり、騒音対策等配慮について承知されていると思うが、完成後についても騒音測定等フォローをお願いする。 ・スケジュールを早めることだけに着目するのではなく、不備がないように、慎重に進めていただきたい。 ・すばらしい設計の構想があり、それを丁寧に市民に説明し、コンセンサスを得ていることが分かった。進み出したから止まれないではなく、良い示唆があったら取り入れていくことも大切であると考え。周辺にはスケートボード（スケートパーク）もできる場所もあるようなので総合公園というニーズはあると思われる。防災拠点にもなっているのはすばらしい。 要望は、JRと名鉄の各駅へのアクセス路の整備を整えてほしいことであったが、同時に進めていくことを聞いて安心した。 日本ハムファイターズの新たな本拠地のエスコンフィールドの周辺施設の様子を見ると野球観戦という主目的から外れても、訪れたすべての者が楽しめる施設となっている。本市の新総合体育館もそんな施設にしてほしい。 ・現在の体育館の付近の渋滞が緩和され、多くのスポーツが楽しめるとうれしい。				
ACTION	令和4年度を終えての課題		・より合理的、効率的、経済的な施設整備のため、民間活力の導入に向けて、より詳細な民間の意向調査を行うとともに、庁内及び市議会の合意形成を図ることが必要である。 ・基本計画策定時に示した整備スケジュールについて、進捗が遅いという市民からのご意見が相次いでおり、少しでも早い施設整備に努める必要がある。				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性		・民間活力導入手法について適切な判断を行うため、他市事例等で実績のある複数の民間企業に意向調査を行うとともに、教育委員会だけでなく庁内全体での勉強会を行っていく。 ・待ち望んでいる市民の期待に応えるため、他市事例や民間事業者への調査も行いながら、スケジュールを少しでも早めることが出来ないか検討していく。				

令和4年度事業点検・評価シート

新型コロナウイルスの影響の有無	有
-----------------	---

	事業番号	18	担当課名	スポーツ課		
	基本施策	ホッケーの推進				
P L A N ・ D O	事業名	ホッケー国際大会、全国大会誘致・支援事業				
	事業目的	ホッケーの国際大会や、全国レベルの大会である「全国高等学校選抜ホッケー大会」の開催を支援し、競技力の向上を図る。				
	事業内容	ホッケー国際大会、全国大会の誘致、支援				
	達成指標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		ホッケー国際大会、全国大会の誘致、支援				
	達成指標の成果	達成	達成	達成		
	予算・決算額（国県費等）※過年度は決算額	10,500千円	500千円	500千円	—	
	前年度の評価委員指摘に対する業務改善等	—				
	実績・成果	- 令和4年度は、全国高等学校選抜ホッケー大会が12/23～12/28の期間で、川崎重工ホッケースタジアムにて開催された。 - 国際大会については、延期中であったHockey Junior World Cup女子アジア予選大会（兼ジュニア・アジアカップ）を令和5年6月に川崎重工ホッケースタジアムで開催を予定している。				
C H E C K	自己評価	必要性①	◎	評価理由	国際大会と高等学校ホッケー全国大会の誘致・支援は、ホッケーの推進にも必要不可欠である。	
		必要性②	◎		ホッケーのまちとして、行政が積極的に関与する必要性がある。	
		効率性	◎		国際大会や全国大会を開催することにより、選手の競技力向上に期待でき、事業の目的を達成することができた。	
		有効性	◎		ホッケーの推進の観点から、費用対効果は高い。	
		今後の方向性	現状どおり		ホッケーの推進のため引き続き事業の開催をしていく。	
		外部評価委員の知見	- 大会開催時の積極的な周知だけではなく、日頃から、市民や市内の企業などに関心をもってもらえるような工夫があるとよい。 - 各務原市の誇れる応援スポーツとしてのホッケーであるが、今一つ市民スポーツになり得ていないと思う。それは、市民一人一人に応援したいという気持ちを高める手立てに欠けているからではないだろうか。選手もプロ選手ではないので、FC岐阜や岐阜スーパースターズ、バレーのJAぎふリオーネのように、市民のさまざまな市民活動の中に入って一緒に活動するような機会は少ない。広報活動自体が活動の一部であるプロ選手とは異なり実業団スポーツが、市民に入ってファンサービスをすることは難しい。チームに都市名をつけ、それが全国各地にあってこそ、応援しがいのある地域に根付いたスポーツとして成り立っていくのではないだろうか。パドミントンや卓球のような生涯スポーツ化を目指すのなら、ゲートボールに類似のホッケーをベースにした新しいレクリエーションスポーツとして生み出してほしい。 - また、部活動も少子化で中学校もホッケー単独チームは難しくなっているため、今後裾野を広げることは困難。ターゲットエイジをどこにおくか見極め、重点的に補助していくことも大事になってくるのではないだろうか。（A…小学校にスポ少として B…中学校部活（合同チームを絞り、各務原〇〇とする） C…高校をバックアップし、さらに卒業後の就職先を市内企業に D…生涯スポーツ化 E…市民応援団）Eの層が広がれば、各大会誘致も経済効果につながるのではないだろうか。 - 大きい大会も宿舎が遠いのが厳しい。（隣接市のホテルまで行かなくても済むようにスポーツ研修施設のような宿泊、会議、リハビリ等のでき、ホッケーチームが合宿所としても使える施設を作るくらいの気概がないと、大都市近郊のホッケー場に大きな大会は取られる心配をしてしまう。） - 各務原と言えばホッケーの町というイメージがあるが、国際大会や全国大会の誘致、支援は引き続き行っていただきたい。			
A C T I O N	令和4年度を終えての課題	- コロナ禍であったが、選抜大会が実施できたことは、今後の大会運営に繋がる。 - 今回は入場者数の制限をかけていたが、今後このような大会を開催する場合、積極的な周知を行い集客を図る。				
	課題に対する取組、事業効果向上に向けた次年度の取組や方向性	- コロナ対策をしながら、引き続き、ホッケーの競技人口の増加につながるよう大会の誘致・支援をする。 - 延期となっているジュニア・アジアカップの実現に向け、ホッケー協会を支援していく。				